



H A S H I K A M I

2018年(平成30年)

No.35

11月号(November)

はしかみ 議会だより

暮らし人
地域を豊かに



八戸鉱山(株)施設見学

～9月11日、階上町と八戸市の両地内にある八戸鉱山(株)の採掘現場の見学を行いました。～
【鉱山は、埋蔵鉱量が約10億トンで今後100年採掘が可能と言われており、現在海拔マイナス170mまで採掘しています。】



三陸復興国立公園
みちのく瀬風トレイル
日本ジオパーク認定

青森県階上町議会

02 9月定例会

一般会計決算
町税収納率5年連続上昇

04 ここが聞きたい

5議員が一般質問

10 質疑あれこれ

12 議員活動

第5回 9月定例会

平成30年第5回定例会を9月4日開会し、9月7日閉会しました。
今回の議会では、認定1件、報告2件、条例制定1件、条例の一部改正3件、補正予算4件、計11件が上程されました。審議の結果、いずれも全会一致で認定、可決しました。一般質問は、5人の議員が行いました。

一般会計決算

3億1349万円の黒字！

歳入61億9680万円 歳出58億8332万円

▽29年度一般会計決算

歳入（収入）は、61億9680万円、歳出（支出）は、58億8332万円。

実質収支額は、3億1349万円で、黒字を継続中です。このうち、2億2千万円を基金に積み立てました。

歳入では、地方交付税が37・1%で最も高く、町税18・4%、国庫支出金10・8%の順となっています。

自主財源は、29・1%で、町税の収納額が前年度より増額となり、収納率が5年連続で上昇しました。依存財源は、70・9%で、前年度より県支出金等が増額となり、国庫支出金、地方交付税等が減額となりました。

目的別歳出では、民生費が26・5%で最も高く、児童手当費、子どものための教育・保育給付費等が主なものとなっています。

2番目は、総務費の17・

6%でコミュニティバス・スクールバス運行委託料等が主なものです。

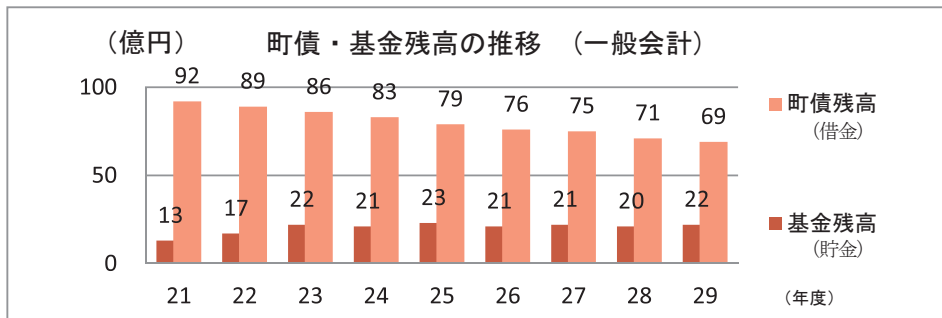
次いで、公債費の13・5%の順となっています。

性質別歳出では、義務的経費（人件費、扶助費・公債費）が、44・3%、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）が14・2%、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金貸付金、繰出金等）が41・5%となりました。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、91・9%で、前年度比0・4ポイントの増となり、依然として財政が硬直化している状況となっています。

町債現在高は、新規発行債の抑制により68億6584万円となり、前年度より2億7480万円の減となりました。

町債・基金残高の推移（一般会計）



「暮らし・人・地域を豊かに」

～平成29年度決算の主な事業～

【総務費】防犯灯電気料・設置費補助金1949万円、コミュニティバス・スクールバス運行委託料3916万円、子ども医療費給付事業1144万円など。

【民生費】自立支援事業費2億7107万円、子どものための教育・保育給付費4億3057万円、放課後児童健全育成事業委託料1551万円、地域子育て支援拠点事業委託料1128万円など。

【衛生費】予防接種委託料2795万円、住民検診委託料2655万円、健康寿命延伸事業費476万円、ごみ収集及び処理委託料2272万円、浄化槽設置費補助金993万円など。

【農林水産業費】農業次世代人材投資資金938万円、海岸護岸施設整備事業3959万円、水産業競争力強

化緊急施設整備事業2億9507万円など。

【土工費】しるし平トイレ整備事業1274万円、三陸復興国立公園維持管理委託料682万円、観光PR事業費328万円など。

【土木費】橋梁定期点検委託料424万円、除雪作業委託料9745万円、町道維持補修委託料4869万円、新築住宅支援事業費補助金68万円など。

【消防費】第1分団消防ポンプ車2927万円、小型動力ポンプ238万円など。

【教育費】奨学資金1932万円、生涯学習推進事業費202万円、文化財説明看板設置工事101万円など。

【農林水産業費】農業次世代人材投資資金938万円、海岸護岸施設整備事業3959万円、水産業競争力強

国保税 4年連続収納率アップ

特別会計決算

法定外繰入2年連続0円

▽29年度国民健康保険特別会計決算
歳入は、19億4189万円、歳出は、18億2797万円、1億1393万円の黒字。そのうち5700万円を国保会計財政調整基金へ繰入れ。歳入は、国民健康保険税3億6818万円、国庫支出金4億1764万円、療養給付費等交付金3348万円、前期高齢者交付金3億5961万円、県支出金8839万円、共同事業交付金4億3786万円、繰入金1億5560万円など。歳出は、保険給付費10億4803万円、後期高齢者支援助金等2億1015万円、介護納付金909万円、共同事業拠出金4億3738万円など。

▽29年度介護保険特別会計決算
歳入は、12億9599万円、歳出は、12億8071万円、1528万円の黒字。そのうち1433万円を介護給付費準備基金へ繰入れ。歳入は、国庫支出金2億9639万円、支払基金交付金3億4320万円、県支出金1億7376万円など。歳出は、保険給付費11億8105万円など。

▽29年度漁業集落排水事業特別会計決算
歳入は、4268万円、歳出は、4206万円、63万円の黒字。歳入は、使用料及び手数料809万円、一般会計繰入金3428万円など。歳出は、総務費588万円、施設管理費1123万円、公債費2495万円。

▽29年度後期高齢者医療特別会計決算
歳入は、1億1002万円、歳出は、1億896万円、106万円の黒字。歳入は、保険料6134万円、繰入金4788万円など。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金9835万円など。

▽29年度公共下水道事業特別会計決算
歳入は、3億1460万円、歳出は、3億1107万円、352万円の黒字。歳入は、国庫支出金6750万円、使用料及び手数料2695万円、一般会計繰入金1億2668万円、町債7700万円など。歳出は、事業費1億4

696万円、施設管理費3792万円、公債費1億184万円など。

▽29年度健全化判断比率・資金不足比率

区分	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- ※1	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	- ※1	20.00%	30.00%
実質公債費比率 ※2	10.7%	25.00%	35.00%
将来負担比率 ※3	65.6%	350.00%	
資金不足比率	- ※4	経営健全化基準 20.00%	

※1 黒字のため比率はありません。 ※2 自由になる財源の内、借金返済の割合。
 ※3 実質的な債務が、自由になる財源の何年分かの割合。
 ※4 公共下水道事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計の比率で、ともに黒字のため資金不足はありません。

【監査意見】 財源の安定確保と 効率的な行財政運営を

代表監査委員 三上孝八
監査委員 森 榮吉

▽一般・特別会計
29年度一般会計・各特別会計の予算の執行および事務処理は適法かつ適正な決算であると認める。
歳入の柱である町税収入は、個人町民税、軽自動車税及び鉦産税の調定額、収入額が増となり、収納率が5年連続で上昇に転じ、明るい兆しがみえる。引き続き、納税者の納税義務と税の公平負担の観点から、更なる収納率の向上を図り、収入未済額の圧縮に一層の努力をお願いする。少子高齢化の進行に伴う社会保障費や扶助費、公共施設の維持管理費の増加などに加え、快適で安心してくらしをもちづくり、地域資

源をいかした活力あふれる産業づくり、ともに生き支え合う福祉のまちづくりなど、目標とする多くの課題が山積していることから、財政環境は厳しい状況にある。
これらの課題に的確に対応するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に進めるなど、引き続き計画的、効率的な行財政運営に努め、協働のまちづくりの精神を十分に発揮しながら、諸施策を展開するよう要望する。

▽財政健全化指標
昨年と同様に財政の健全化が保たれている。今後もこの状況を維持することを切望する。

町民プール内部鉄骨塗装工事に787万円
一般会計補正予算
976万円を増額補正

▽30年度一般会計補正予算(第2号)

976万円を増額補正し、予算総額を55億8205万円としました。

歳入は、国庫支出金5748万円等を減額し、繰越金8349万円等を増額しました。

歳出は、民生費6970万円を減額し、教育費1006万円等を増額しました。

▽30年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

5693万円を増額補正し、予算総額を15億939万円としました。

歳入は、繰越金5693万円を増額しました。歳出は、諸支出金3111万円等を増額しました。

▽30年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

1267万円を増額補正

平成30年度 一般会計・特別会計の補正予算額

区分	補正額	→	予算総額
一般会計補正予算(第2号)	976万円	→	55億8,205万円
特別会計			
国民健康保険(第1号)	5,693万円	→	15億9,939万円
介護保険(第1号)	1,267万円	→	13億5,769万円
後期高齢者医療(第1号)	170万円	→	1億1,591万円

※金額はすべて表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

正し、予算総額を13億5769万円としました。

歳入は、繰入金1132万円等を増額しました。歳出は、諸支出金1228万円等を増額し、予備費4千円を減額しました。

170万円を増額補正し、予算総額を1億1591万円としました。

歳入は、繰越金106万円等を増額しました。歳出は、総務費64万円等を増額し、予備費3千円を減額しました。

■ 条例の制定

▽階上町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例
介護保険法の一部が改正され、指定居宅介護支援事業者の指定権限が県から町に委譲されたことに伴う条例制定。

▽階上町乳幼児医療費給付条例の一部改正
保護者の所得限度額を引き上げ、所得制限を緩和すること並びに限度額加算の対象者及び加算額

▽30年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
170万円を増額補正し、予算総額を1億1591万円としました。

を変更することに伴い、所要の改正をするための一部改正。

▽階上町子ども医療費給付条例の一部改正
保護者の所得限度額を引き上げ、所得制限を緩和すること並びに限度額加算の対象者及び加算額を変更することに伴い、所要の改正をするための一部改正。

▽階上町重度心身障害者医療費助成条例の一部改正
平成30年10月1日から社会保険各法による被保険者、組合員若しくは被扶養者についても、現物給付による助成とするための一部改正。

平成30年10月1日から社会保険各法による被保険者、組合員若しくは被扶養者についても、現物給付による助成とするための一部改正。

次のページからご覧ください。



一般質問

ここが聞きたい

第5回定例会では5議員が一般質問をしました。その内容を要約して掲載します。

■ 長根 岩夫 議員 5ページ

- 1 空き家の利活用について
- 2 給食費の無償化について
- 3 部活動指導員の配置について

■ 郷州 公典 議員 6ページ

- 1 ふるさと納税に対する町の取り組みについて

■ 森 榮吉 議員 7ページ

- 1 選挙における投票率の向上対策について
- 2 自転車活用推進法に対する対応について
- 3 あるでい~ばの現状と閑散期対策について

■ 大江 和夫 議員 8ページ

- 1 図書館を含めた複合施設について

■ 畑中 弘實 議員 9ページ

- 1 障害者雇用について

空き家の利活用について

〔町長〕空き家対策計画に、適正管理、有効活用について盛り込む

問① 空き家対策調査委託と空き家対策計画策定委託の業務内容を伺いたい。

空き家対策計画は、町の意図する方向性を示してこそ実効性のある計画になると考えるが、基本的な構想を伺いたい。

また、移住定住新築応援プロジェクト事業と関連し、空き家の利活用を検討する考えがないかを伺いたい。

答① 町長 調査業務は、予備・現地調査、データ整理、台帳作成、意向調査、結果をまとめ課題整理等を行う。計画策定業務は、基本目標や方針、施策立案、特定空

き家等の対処方針、報告書の作成等を行う。基本的な構想は、空き家等の対策の推進に関する条例の目的に鑑み、適正管理、有効活用について盛り込むことを想定している。

問② 金融機関との協定事項に、空き家等の利活用を促進する取り組みなどがある。町の施策と関連することがあるか伺いたい。

金融支援機構及び金融機関と協定を締結しており、定住促進事業を利用した場合、各種ローン金利の優遇を受けられる。今後は、空き家調査も踏まえた定住促進事業のメニューを検討したい。

近隣の町では、空き家の荷物の片付け費用として、最大10万円を補助する制度を設け、空き家バ

ンク登録数の増など成果をあげている。当町の事業は、主に新築住宅の取得であるが、中古住宅の取得支援について考えを伺いたい。

等に対しての補助制度、空き家利活用のため、居住用の改築費用、空き家バンク登録の家屋購入及び改修した移住者への補助を検討したい。

答② 総合政策課長 空き家・空き地利活用による移住定住の促進を図るため、空き家・空き地の購入、賃借、解体

〔町長〕子育て支援事業と併せて総合的に判断したい

給食費の無償化について

〔町長〕子育て支援事業と併せて総合的に判断したい

〔町長〕子育て支援事業と併せて総合的に判断したい

問① 郡内では、南部町と新郷村が給食費の無償化を実施。当町も保護者の負担軽減のため、無償化する考えはないか伺いたい。

郡内では、南部町と新郷村が給食費の無償化を実施。当町も保護者の負担軽減のため、無償化する考えはないか伺いたい。

答① 町長 保護者の負担軽減の施策として有効と考えるが、収入が減額となり、長期的な町財政運営への影響は大

きいと認識している。国や県、他市町村の動向を注視し、町単独で現在実

等に対する補助制度、空き家利活用のため、居住用の改築費用、空き家バンク登録の家屋購入及び改修した移住者への補助を検討したい。

〔町長〕子育て支援事業と併せて総合的に判断したい

〔町長〕子育て支援事業と併せて総合的に判断したい

給食費の無償化について

〔町長〕子育て支援事業と併せて総合的に判断したい

〔町長〕子育て支援事業と併せて総合的に判断したい

問① 郡内では、南部町と新郷村が給食費の無償化を実施。当町も保護者の負担軽減のため、無償化する考えはないか伺いたい。

郡内では、南部町と新郷村が給食費の無償化を実施。当町も保護者の負担軽減のため、無償化する考えはないか伺いたい。

答① 町長 保護者の負担軽減の施策として有効と考えるが、収入が減額となり、長期的な町財政運営への影響は大

きいと認識している。国や県、他市町村の動向を注視し、町単独で現在実

部活動指導員の配置について

〔教育長〕中学校への配置を検討

問① 国では、平成30年度から実施するとしているが、県の計画について伺いたい。

当町の指導員配置計画の作成と県への要望についての考えを伺いたい。

答① 教育長 県では、県内の小・中・高等学校を対象に、配置基準の設定や指導員に係る留意事項等も含めたスポーツ活動の指針改定を今年度中に行い、平成31年度から国の事業を活用し、中学校を対象に配置事業の実施に向け作業を進めている。

町の配置計画については、生徒の技術向上、指導体制の充実や質的向上が図られることから、県の指針等が示された段階で、具体的に検討し、県へ要望していききたい。

問② 指導員の採用は、市町村が行うのか。経費について、国の補助が3分の1で、残りの費用負担を伺いたい。

従来は外部指導者について、町は把握しているのか。また、委嘱の方法や保険適用等について伺いたい。

答② 教育課長 指導員は、市町村で採用予定である。費用負担は、県と市町村がそれぞれ3分の1ずつ負担する予定である。

これまで外部指導者は、階上中学校が、9つの部活動のうち4つの部で、道仏中学校は、5つの部全てでお願いしている。委嘱は各中学校が行い、保険適用については、各校で相違しており、今後教育委員会として対応を検討していききたい。



長根岩夫 議員

ふるさと納税に対する町の取り組みについて

〔町長〕 返礼品の充実を図り、地域産業の活性化と町のPRに努める

問①

全国的ふるさと納税額は、前年比1・3倍に増加し、青森県も4年連続で増加したが、階上町は少ない。何か原因があるのか。これを増やす取り組みが必要だと思う。

ふるさと納税は、住民の各自自治体に対するお礼額があると同時に、一定額以上の寄附者に対する返礼品へのお礼もあるのではないかと魅力あるものにしなければならぬと思う。



郷州公典 議員

少ないと感じる。今後、生産者と行政が一緒に

り、寄附をしたくなる返礼品の開発に取り組みることが必要だと思う。町でも本格的見直しと取り組みが必要ではないか。

寄付額が多くなれば、返礼品の額も増え産業振興にも繋がり、一石二鳥の効果があると思うが、町長の考えを伺いたい。

答①

町長 階上町もふるさと納税のご厚意を町の様々な振興策に役立させているところである。本町におけるふるさと納税寄附金額は、県内他自治体と比較して少ない状況であり、今まで以上に応援していただき7月27日からは、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」による寄附

の受付をスタートしている。この大手ポータルサイトを經由したふるさと納税寄附件数は、約1か月間で26件となっており、平成29年度のふるさと納税寄附件数18件を上回っている状況である。

このポータルサイトを活用することにより、全国の方々に対するPR効果等が高まるとともに、ふるさと納税をしてくださる方々の利便性の向上が図られると考えている。

また、返礼品の受け取りができる寄附の下限額を2万円から5千円に下げ、コースを細分化し、寄附のたびに返礼品を受け取れる仕組みとした。

返礼品の充実に向けた取り組みとして、町ホームページ及び広報により、新規出展者の募集を開始し、新たな返礼品の発掘

に取り組んでいる。今後は、はしかみハマの駅であるいばななどの施設と連携・協議をしたいと考えている。引き続き、返礼品の充実を図りながら、ふるさと納税制度を通じて地域産業の活性化と町のPRに努めていきたい。

問②

町のホームページに階上町応援寄附者返礼品募集と掲載されているが、今後は新しい商品の開発も必要であり、現在ある商品にも活用できるものがあると思う。職員が歩いて、新しい商品を発掘することも大事で、担当課はもちろん、町をあげて取り組みが必要だと思う。

また、階上早生そば焼酎「早生のめぐみ」が、さとふるでは売れないとこのことで、課題である。これらについて、町の考えを伺いたい。

答②

町長 担当職員も、町内にある商店あるいは漁業関係者等も含めて足を運び、色々相談しながら進めている。

そば焼酎については、販売元の課題もあり、こちらからお願いはしている。早期に返礼品のリストに載せられるよう、また全般的に品数を揃えていけるように取り組んでいきたい。



ふるさと納税の返礼品の一部

(上) 右から、乾そば、そば焼酎、いちご煮と地酒セット

(下) ジェラート (写真はミルク)

選挙における投票率の向上対策について

〔町長〕啓発活動と

他自治体を参考に取り組み

自転車活用推進法に対する対応について

〔町長〕国や県の動向を注視、

活用の推進を図る

あるていよばの現状と閑散期対策について

〔町長〕サービスの向上を図り、

交流イベントに取り組む

問①

全国的に選挙における投票率の低下が言われており、当町においても例外ではないと感じている。

期日前投票所の増設等により、投票率向上に取り組んできているものも理解しているが、これまでの当町の投票率、期日前投票所増設の効果、更には今後の啓蒙活動について伺いたい。

答①

町長 全国的に投票率が低迷する中、本町においても低迷している。過去5年間の実績は、2回の県政選挙では、いずれも県平均を下回り、

国政選挙でも4回のうち3回が全国平均を下回っている。

期日前投票所の増設効果については、増設前に比較し、いずれもその割合は上昇しており、利便性向上に大きく寄与しているものと考ええる。

今後は、これまでの取り組みに加え、18歳到達者や小中学生への啓発活動を行うとともに、選管委員の先進地視察により他自治体の取り組みも参考に投票率向上に取り組んでいく。

問①

昨年5月に、自転車活用推進法が施行された。目的は、環境への負荷低減、災害時における交通機能の維持、国民の健康増進等を図るため等となっている。

また、地方公共団体の責務として、国と適切に役割分担し、実情に応じた施策を実施することとされているが、同法に對しどう向き合っていくのか伺いたい。

答①

町長 国において自転車活用推進本部が設置され、自転車活用にに向けた各種施策に取り組んでいる。一方地方では自転車をまちづくりに活用しようという機運が高まっている。

本町としても11月に設立総会が予定されている自転車を活用したまちづ

くりを推進する全国市区町村の会（仮称）に賛同参加し、自治体間で連携し、情報交換や共同の取り組みを進めていきたい。県においては自転車活用推進計画を勘案し、次年度から検討に入る予定とのことで、その動向を注視しながら、自転車活用の推進を図っていきたい。

問①

5月19日にオープンしたハマの駅あるていよばは、8月13日には10万人のお客様を迎えることができた。これまでの運営の経過と課題、閑散期における今後の対策を伺いたい。

答①

町長 関係団体のご協力により、予想を上回る来場者数となっている。商品については、市場からの仕入れに加え、漁業者が直接出品するケースも増えている。この間、冷蔵庫、冷凍庫、平台を増設し、リニューアルオープンした。また、新サービスとして魚の捌き（有料）、レストランメニューの追加等充実を図ってきたところである。課題として、市場の休業時や時化が続いた時の魚の確保難が挙げられ、商店の方々の協力

問②

冬場に漁協・部の協力を得ながら、一般客を対象に有料でのフノリ採りを検討してみているか。

答②

産業振興課長 海と漁業に親しむ一つの方策と考える。漁協・部会と協議しながら、観光並びに漁業振興に努めていく。



森 榮吉 議員



期日前投票所（石鉢ふれあい交流館）



Enjoy! サイクリング in 階上海岸

図書館を含めた複合施設について

〔町長〕 公共施設管理計画の
中で検討する

答①

町長 老朽化した民俗資料収集館の改築と併せ、図書館機能を含めた複合施設として、検討したいと申し上げたところである。

て、平成34年度以降に公共施設の新設や更新に関する計画を策定する見込みであり、その中で図書館等の整備も検討したい。

問①

昨年町長選挙時の公約に、図書館を含めた複合的な施設を建てたいというのを挙げていたが、どのように進めていきたいと考えているのか伺いたい。

利用者が増えているようである。このようなことを踏まえると、生徒も一般の方々も同じ施設で本を読み、勉強する、また研究するといった場所が必要であると考えている。

町民の声もあり、ぜひ図書館併設の複合施設を要望したいと思うが、町長の考えを伺いたい。

問②

事業を興す上で、財政というものが一番必要な項目であり、当然、町の財政を勘案しながら、ぜひ実行していただければと思う。

また、図書室の利用状況について、過去2年間の利用人数、学生と一般の比率はどのようになっているか伺いたい。

問③

今の世代は、パソコンやスマートフォンで本が見られる時代であるが、実際にページをめくって見る、これが本の醍醐味だろうと考える。ぜひ図書館を含む施設をお願いしたいと思うが、町長の考えを伺いたい。

答③

町長 文化施設等も含め、教育施設の必要性については、私も同感であり、より有利な補助制度を活用しつつ、施設の整備に早期に取り組んでいきたい。



大江和夫 議員



現在の民俗資料収集館

また、町内には3箇所の図書室があり、平成29年、29年の利用状況は、場所によってばらつきはあるものの、全体としては、図書の貸出し数及び

また、町内には3箇所の図書室があり、平成29年、29年の利用状況は、場所によってばらつきはあるものの、全体としては、図書の貸出し数及び

この計画に基づく維持管理や整備に関しては、現在検討を進めているところであるが、多額の財政需要が見込まれることから、公共施設の新設は財政状況を見極めるとともに、有利な補助制度活用の検討が必要で、国土交通省所管の都市再構築戦略事業の採択に向け、来年度から取り組む考えである。

また、今後の計画として

答②

教育課長 図書室の利用状況について、平成29年は、利用者2088名で、比率は高校生以下299名で14%、一般の方は1789名で86%である。28年度は、利用者1908名で、比率は高校生以下303名で16%、一般の方は1605名で84%であり、昨年度は微増という現状である。



ハートフルプラザ・はしかみ図書室

障害者雇用について

〔町長〕積極的な雇用に取り組む

問①

改正障害者基本法が、平成23年8月に公布され、「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものである」との理念のつとめ、全ての国民が、障害の有無によつて分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する」ことが定められている。

今年4月から国や自治体の法定雇用率は2・5%に、民間企業は2・2%に引き上げられた。新聞紙上に、「障害者雇



畑中弘實 議員

答①

町長 今年4月1日から、国及び地方公共団体における障害者雇用率が、2・3%から2・5%へ引き上げられ、本町職員の法定雇用障害者数は2名となっている。

本町は、法定雇用障害者数はゼロという状況だが、平成27年度から障害者手帳をお持ちの臨時職員を雇用している。ただし、本人の体調や通院状況に配慮し、短時間等の

勤務のため、法定雇用障害者数の算定対象外となっている。

施設面での障害者への配慮については、27年度の1階フロア改修の際、多目的トイレを設置し、車いすを使用される方、高齢の方や子ども連れの方などの利用に配慮した施設環境の改善に努めている。

町として、障害を持つ方が地域の一員として共に暮らし、共に働く社会をめざし、障害者雇用を積極的に推し進めていかなければならないと考えているところである。今後は、ハローワーク



や特別支援学校と連携を図りながら、適切な雇用上の配慮を行って受け入れ体制を整え、職員定員管理適正化計画へ盛り込むことを視野に、積極的な障害者雇用に取り組んでいきたいと考えている。

問②

関係機関と連携を図りながら、ぜひ法定雇用率が達成されるように努めていただきたい。

以前に、役場耐震補強工事に併せた障害者雇用に関する受け入れのための環境整備について質問をした。2年後には東京オリンピックを控え、世界各国から来日する障害者が利用しやすいように、対策工事が行われている。当町も、障害者雇用を進める上で、役場庁舎2階、3階に車いすで出入りできるように考えていただきたいが、町の考えを伺いたい。

答②

総務課長 平成27年度に1階フロアを改修した際に、バリアフリー化対応の一つとして、エレベーターを検討



したが設置には至っていない。今後の庁舎のあり方については、老朽化対策と併せ国の支援制度を模索しているところであり、町公共施設等総合管理計画の中で、高齢者や障害者が不自由なく移動できるように配慮したバリアフリー化に向け、施設環境の改善に取り組んでいきたいと考えている。

(上) 多目的トイレ
(右) 改修後の庁舎1階窓口
(下) 改修後の庁舎



質疑あれこれ

第5回定例会の議案の中から、質疑を要約してお知らせします。

29年度決算の認定

林 貢 議員

◆ふるさととはしかみ会事業費

問 会員数の実態は。事業内容と効果は。

答 総務課長 定期総会に120〜130名が参加。町イチ！村イチ！は、物販イベントで、会員も多数来場。また、首都圏からの観光サポートを目的に、年2回来町。町のPRと知名度向上に寄与している。

◆自分チャレンジ促進事業費補助金

問 検定の内容は。

答 教育課長 日本漢字検定、実用英語技能検定、実用数学技能検定の3つ

で、受験料1千円を補助。平成29年度実績は、延べ367名に補助。

長根岩夫 議員

◆災害援護資金貸付金元利収入

問 対象者と内容は。

答 健康福祉課長 東日本大震災の援護資金の貸付金で、4名の方が借りている。保証人をたてている場合は無利子で、返済期間は、平成23年から13年間。

◆臨時雇賃金

問 最低賃金を満たしているのか。今後の賃金体系の見直しは。

答 総務課長 一般事務補助の場合、月額賃金は6300円で最低賃金を満たしている。平成32年

度から会計年度任用職員制度が施行されることから、条例及び規則等の整備を予定。

◆集会所整備事業

問 公共施設等総合管理計画の中で、集会所の計画はいつ頃示されるか。

答 総合政策課長 施設ごとの方向性、方針を計画に盛り込むこととしており、調整が進めば今年度中にお知らせできる。

荒谷憲輝 議員

◆橋梁定期点検委託料

問 増額理由、点検箇所と結果は。

答 建設課長 緊急輸送道路に架かっている3橋を当初計上し、予算の平準化を図るため3橋追加し、6橋の点検を実施。結果は、概ね異常なしで経過観察状態。

◆清水下1号橋測量設計委託料

問 予算と決算の乖離理由は。

答 町民生活課長 行政区長4名、住民代表2名、商工業関係者1名の計7

大下 修 議員

◆公共交通利用促進及び評価検証委託料

問 コミュニティバス・スクールバスの試行運転の検討内容は。また、新年度に向けた方向性は。

答 総合政策課長 路線別の利用状況等を集計し、改正前との比較分析、利用者への聞き取り調査等を踏まえ、見直しについての方向性等を検討している。東部線についてはJRへの接続、役場周辺への時間帯を検討。また、今年度は、町地域公共交通会議等により、再編・見直しを検討している。

建設課長 内容の精査と入札残等による減である。

◆可燃ごみ収集委託料

問 週2回の回収を通年にするための検討をしているか。また、実施した場合の概算は。

答 町民生活課長 地区計画において、2地区から通年の要望を受けている。引き続き、現状の検証等を行い、効果的な廃棄物行政について検討していく。また、回数を増算すると約1.5倍となり、財政負担は大幅増が見込まれる。

◆年度別財政指数の推移

問 数値目標は。

答 町長 望ましい数値目標は示されている。町は依存財源が非常に大きい財政構成となっているが、プライマリーバランス(基礎的財政収支)を適正に守りつつ、目標に向って取り組んでいる。

◆経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

問 受給対象者と事業内容は。

答 産業振興課長 米の生産数量目標に従い生産する農家等に対する補助金が124件、そば、大豆等を生産、販売する農家に対して16件の計140件の補助。

農業経営の安定と生産力の確保を図り、麦、大豆等へ作付転換を促すため、町農業再生協議会が行う経営所得安定対策直

30年度一般会計補正予算

林 貢 議員

◆ブロック塀撤去工事

問 工事場所と内容は。

答 教育課長 民俗資料収集館入口のブロック塀が、設置基準を満たしておらず、撤去するため計上したものの。

長根岩夫 議員

接支払事業に利用する経費を補助するもの。

◆津波避難誘導看板設置
工事

問 設置場所と選定理由は。今後の設置予定は。

答 総務課長 ハマの駅
あるでいしばにおいて、津波等の災害時に来客者等を速やかに避難所へ誘導するため、施設に接続する県道との出入口2箇所を設置。現時点で、今後の設置予定はない。

◆災害時用公衆電話機

問 設置場所は。通常の公衆電話との違いは。設置費用の補助等があるのか。

答 総務課長 今年度、役場庁舎をはじめ16の施設で設置工事を進めている。電源不要で発信のみ使用となる。電話機購入と保管は、各自自治体が行うとされ、今回有事に備え5台購入する。

荒谷憲輝議員

◆児童福祉費補助金

問 認定こども園施設整備交付金等の減額理由と今後の予定は。移転新築基準は。設計変更、園児・児童数の変更は。

答 健康福祉課長 国の補正予算が見込まれず全額減額。平成31年度当初予算に計上し、同年中の開園を目指す。基準はない。変更点が決まり次第お知らせする。

◆ハマの駅あるでいしば倉庫整備工事

問 目的と坪数等は。

答 産業振興課長 鮮魚等の準備作業場として、衛生上の問題や冬期間を考慮し整備するもの。約35㎡(約10坪)のガレージタイプである。

大下 修議員

◆臨時雇賃金

問 雇用内容と人数は。

答 総務課長 当初予算で6名分を計上していたが、産休・病休代替、時間外勤務増により追加補正したもの。

◆県防災ハンドブック配布謝金

問 配布先と金額は。

答 総務課長 県から委託を受け約6千世帯に配布。区長への謝金として8万9千円を計上。

◆町民プール内部鉄骨塗装工事

問 前回の実施年度は。補正で実施する緊急性は。

答 教育課長 前回の工事は平成25年度。当初予算編成時から検討していたが、工事はプール営業終了後となるため、今回の補正予算に計上。

議会活動

8月

- 7日 町防犯・交通安全少年球技大会
- 24日 町老人スポーツ大会
- 24日 レイチエルフアクラーさんを迎える会
- 26日 水と土と里の集い
- 28日 議会運営委員会
- 29日 県民駅伝競走大会
- 29日 町選手団結団式

9月

- 2日 Keichiro Mori Live in 階上
- 2日 県民駅伝競走大会
- 4日 町選手団結団式
- 4日 議会運営委員会
- 4日 第5回定例会本会議
- 4日 議員全員協議会
- 6日 第5回定例会本会議
- 6日 議員全員協議会
- 6日 議会基本条例制定準備委員会
- 7日 第5回定例会本会議
- 10日 郡議長会役員会

10月

- 11日 八戸鉾山(株)施設見学
- 14日 町交通安全対策協議会
- 14日 郡議長会正副議長・事務局長研修会
- 19日 八戸地域広域市町村圏事務組合議員協議会
- 21日 岩手・青森県境交通安全推進大会
- 25日 連携中核都市圏の形成に関する勉強会
- 28日 八戸地域広域市町村圏事務組合議会定例会
- 29日 にんにくとべごまつり
- 2日 町表彰審議会
- 2日 町交通死亡事故ゼロ最長記録1343日達成祝い並びに交通事故抑止法起集会
- 4日 議員全員協議会
- 5日 議会だより編集委員会
- 12日 議会だより編集委員会
- 14日 県消防操法大会優良員会

議長交際費執行状況

番号	支払区分	支払月日	支払内容	支出金額
1	会費	8月24日	レイチエルフアクラーさんを迎える会	4,000円
2	会費	10月14日	県消防操法大会優勝祝賀会及び全国大会出場壮行会	5,000円
3	会費	10月18日	町戦没者追悼式	3,000円
4	会費	10月19日	特別養護老人ホーム見心園創立30周年記念祝賀会	6,000円
1	祝金	8月26日	水と土と里の集い	3,000円
2	祝金	9月2日	県民駅伝競走大会町選手団結団式	3,000円
3	祝金	9月29日	にんにくとべごまつり	5,000円

- 18日 勝祝賀会及び全国大会出場壮行会
- 18日 郡議長会現地調査
- 18日 町戦没者追悼式
- 19日 議会だより編集委員会
- 19日 特別養護老人ホーム見心園創立30周年記念祝賀会
- 20日 階上早生生誕百年記念セレモニー
- 25日 郡町村議会議員研修会
- 26日 議会だより編集委員会
- 31日 県議長会正副議長・事務局長研修会

連携中枢都市圏の形成に関する勉強会

9月25日、三戸町で開催された「連携中枢都市圏の形成に関する勉強会」に、議員13人が参加。

- 講師 総務省自治行政局
市町村課長 望月 明雄 氏
- 演題 自治体戦略2040構想研究会と
連携中枢都市圏について



八戸鉱山(株)施設見学

9月11日、議員による八戸鉱山(株)の工場及び採掘現場の見学を行いました。



議会だより編集委員会

◇今月号の編集委員（3人）

- ・林 貢 議員（総務財政）
- ・大下 修 議員（教育民生）
- ・荒谷 憲輝 議員（産業建設）



郡町村議会議員研修会

10月25日、田子町で開催された「郡町村議会議員研修会」に議員14人が参加し、三戸町、田子町、南部町の施策について研修しました。



松森蒿元議長逝去

元町議会議長の松森蒿さん(73)が、9月12日、ご逝去されました。平成9年12月から17年4か月間議員として、また平成19年5月から4年間第15代議長として、町の発展にご尽力されました。
ここに故人のご功績をしのび、謹んでご冥福をお祈りいたします。

野沢和也元議長逝去

元町議会議長の野沢和也さん(86)が、8月4日、ご逝去されました。昭和34年4月から16年間議員として、また平成2年7月から約9か月間第10代議長として、町の発展にご尽力されました。
ここに故人のご功績をしのび、謹んでご冥福をお祈りいたします。

編集後記

9月定例会は、昨年度の町行政が行った事業の総括の決算議会でもあり、その内容はもとより議会活動も併せてご理解いただけるよう、そして分かりやすい議会だよりとなりますよう心掛け編集いたしました。

(林・大下・荒谷)

議会傍聴者数 (延べ人数)

- ・第5回定例会
(平成30年9月)
9月4日(5人)
9月6日(7人)
9月7日(9人)

議会を傍聴しませんか



議会の傍聴は、受付簿に住所、氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴できます。
(傍聴者席は、26席です(記者席は除く。))